

平成28年度

学校自己点検・評価報告書

平成29年7月

筑波研究学園専門学校
自己点検・評価委員会

■平成28年度 学校自己点検・評価について

筑波研究学園専門学校は、「工業分野」、「商業実務分野」、「教育・社会福祉分野」の3つの専門課程の認可を受け、専門的知識と技術とともに、高い教養を有する人間性豊かな人材を育成し、地域社会の発展と文化の向上に寄与することを目的として運営しております。

平成19年12月に学校教育法が改正され、4年制大学や短期大学と並んで専門学校においても学校評価制度が義務付けられました。本校では、平成18年度に「自己点検・評価委員会規程」を制定し、平成19年度より「自己点検・評価」を実施してきました。また、平成26年度からは文部科学省の職業実践専門課程の認定を受けたことを踏まえ、一層の「学校運営の適正化」と「教育内容の充実」を図ることを目指しております。

1. 対象期間

平成28年 4月 1日 ～ 平成29年 3月 31日

- 委員会開催 第1回 平成29年 5月23日(火) 17:15～18:30
- 第2回 平成29年 6月13日(火) 17:15～19:00
- 第3回 平成29年 6月28日(水) 17:15～18:30
- 第4回 平成29年 7月 3日(月) 8:30～ 9:30

2. 実施方法

(1) 実施組織：自己点検・評価委員会

- 委員長 柿崎 明人 学校法人筑波研究学園 理事長
筑波研究学園専門学校 学校長
- 委員 勝村 正巳 筑波研究学園専門学校 電子機械工学科長
- 加藤 清司 筑波研究学園専門学校 自動車整備工学科長
- 大野 克典 筑波研究学園専門学校 建築環境学科長
- 水越 武 筑波研究学園専門学校 経営情報学科長
- 横瀬 和子 筑波研究学園専門学校 医療情報学科長
- 大森 淳子 筑波研究学園専門学校 こども未来学科長
- 田邊 寛 筑波研究学園専門学校 事務部長
- 野口 孝之 学校法人筑波研究学園 法人企画部長
筑波研究学園専門学校 教務部長
- 赤羽根隆之 学校法人筑波研究学園 法人企画部顧問
- 志賀 宏 学校法人筑波研究学園 法人事務局長

(2) 評価基準：文部科学省「専修学校における学校評価ガイドライン」に準拠しています。

(3) 評価方法：授業アンケート、教員自己点検・評価、各学科及び部門の自己点検・評価をもとに、自己点検・評価委員会を開催し、学校自己点検・評価を取り纏めています。

3. 評価の項目

- (1) 教育理念・目標
- (2) 学校運営
- (3) 教育活動
- (4) 学修成果
- (5) 学生支援
- (6) 教育環境
- (7) 学生の受け入れ募集
- (8) 財務
- (9) 法令等の遵守
- (10) 社会貢献・地域貢献

4. 評価項目に対する評価

- (1) 次の4段階で点数評価しました。
4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切
- (2) それぞれの評価項目のうち評価3以下のものについての状況と課題、対策について報告いたします。

1. 教育理念・目標

No	設問	評価点				
1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	4	3	2	1	3.8
2	専門分野における職業教育の特色は明確か	4	3	2	1	3.8
3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4	3	2	1	3.5
4	学校の理念・目的・育成人材像・職業教育の特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	4	3	2	1	3.4
5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4	3	2	1	3.6

【状況と課題】

- 4 学生・保護者への周知の機会として、入学前の体験入学から合格者説明会、各期オリエンテーション、保護者会などがある。これらの機会を活かした学生への動機づけ、保護者への働きかけは教職員が共通理解をもって行うことが重要である。

【今後の改善方策】

- 4 学校の理念・目的・育成人材像・職業教育の特色等を踏まえて入学してくる学生がほとんどであるが、将来構想については業界のニーズに向けて方向づけ、あらためて学科・部門内において共通理解を図ることが重要である。その上で、学生と関わる機会（合格者説明会、各オリエンテーション、ジェネラルミーティング等）において教職員から意識して周知していく。

2. 学校運営

No	設問	評価点				
1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4	3	2	1	3.5
2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4	3	2	1	3.4
3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4	3	2	1	3.3
4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	4	3	2	1	3.2
5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	3	2	1	3.4
6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	3	2	1	3.3
7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4	3	2	1	3.5
8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	3	2	1	3.3

【状況と課題】

- 2 3 5 学校運営は、運営方針・事業計画・運営組織・意思決定機能の全てが、学校法人及び専門学校が定める規程（寄付行為・学則）に基づいて運営されているが、これらが各学科・部門に所属する教職員に浸透されていない状況である。
- 4 人事・給与、その他の規程は事務室で閲覧できるようあらためて周知を図ったものの、十分でないという結果となった。また、気兼ねなく各種規程を閲覧できる仕組みが必要との意見もみられた。
- 6 業界・企業、地域社会等の関係については良好な関係を維持していけるよう学校法人をはじめ専門学校の部門及び学科それぞれの立場において心掛けている。その一方で、一部の近隣住民からは、学生の通学時のマナー（自動車やバイク・自転車の運転マナー、横並びでの歩行）等で改善を求める声がある。これに対し学校では、全学的な取組みとして土浦警察署による交通安全講話、登校指導（車両運転マナー）を実施しているが十分とはいえない。
- 8 現在使用している教務・部門情報システムは老朽化のため、平成28年度後期から新システム（パッケージソフト）へ変更した。本稼働までには1年間の業務の流れを検証する必要があり、現在、各部門・学科の業務の流れを見直しながら9月末の本稼働を目指している。

【今後の改善方策】

- 2 3 5 学科長・部門長は理事会評議員会、校務会議等に出席している立場であることから、所属する教職員の疑問にこたえ周知していく責務があることを再認識する。不明確なことや新たな課題については校務会議で議論し対策を講じるといったPDCAサイクルを定着していく。
- 4 各種規程の保管場所を増やし教職員の周知を図る。また、必要に応じ規程等の見直しを行い、変更後は校務会議にて周知していく。
- 6 特に騒音等の原因となる不正改造車の取り締まりは、事務部が主体となり、学生駐車場の利用状況確認と同時に車両確認を定期的に行い対象者への指導を行う。その他、マナー指導、社会人としての規範意識、法令遵守については各クラスのジェネラルミーティングや日常生活面での指導を徹底する。あわせて学生便覧の内容を充実させる。
- 8 新システム（パッケージソフト）の最終設定に向け、本校の業務にあわせたシステム整備を進めていく。また、入学システムについては権限設定の見直し、本来の機能が発揮できるよう整備する。

3. 教育活動

No	設問	評価点
1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4 3 2 1 3.7
2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4 3 2 1 3.6
3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4 3 2 1 3.7
4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4 3 2 1 3.4
5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4 3 2 1 3.4
6	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4 3 2 1 3.6
7	授業評価の実施・評価体制はあるか	4 3 2 1 3.8
8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4 3 2 1 3.7
9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4 3 2 1 3.8
10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4 3 2 1 3.7
11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4 3 2 1 3.3
12	業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4 3 2 1 3.3
13	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための取り組みが行われているか	4 3 2 1 3.2
14	教職員の指導力育成や能力開発など資質向上を目指した研修等が行われているか	4 3 2 1 3.2

【状況と課題】

- 4 本校は、全学科が職業実践専門課程の認定を受けており「キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラム」の構築は社会的責務と考えている。しかし、学科によっては育成人材像に繋がる教科体系が明確でないこと、教員間の共通理解が十分でない状況が伺える。
- 5 学科では年間2回開催している教育課程編成委員会以外にも業界団体や関係機関から積極的な意見聴取を行い、定期的カリキュラムの見直しを図ることとしている。しかし、学科によっては、「十分な意見聴取ができていない」「学科内で情報共有できていない」「カリキュラムの変更に時間を要する」等から十分に反映されていない状況である。
- 1 1 本校では、各学科の関連業界に精通した人材を専任教員として採用し、業界や時代の流れとともに教員自ら自己研鑽を続け、人材育成目標の水準を維持していくことを重視している。それぞれの業界が大きく変化するなか、教員一人ひとりが実践的な職業教育を推し進めていく一員であることを認識していくことが重要である。
- 1 2 業界・関連機関等との連携体制は学科毎に異なる状況である。既に外部実習や就職支援等で企業等との連携体制が構築されている学科については担当教員が明確に位置づけられているが、それ以外の学科においては企業等の窓口を進路情報室で行ってきた経緯がある。専門分野の職業教育の充実を図る意味からも企業等の窓口は学科が主体的に取り組むという姿

勢が必要である。

- 13・14 専門分野における人材育成の取り組みは学科により大きく異なる。特に業界団体や企業等と連携した研修の導入は、一部の学科で休日等を利用して実施しているものの、定着には時間を要す状況である。また、学校としては、教員が日常業務に追われることなく自己研修に励めるための環境整備について検討が必要である。

【今後の改善方策】

- 4 「キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラム」は専門分野における人材育成で最も重要といえる。それぞれの科目がどのような職種・業務に繋がるか、そのためにどのような教育方法をとるのかを学科内の教職員間で共通理解を図り、シラバスで明確にしていく。
- 5 「十分な意見聴取ができていない」「学科内で情報共有していない」「カリキュラムの変更に時間を要する」等、課題を抱えている学科については「何を」「いつまでに」「どうするのか」を明確にして問題解決にあたる。また、学科内での情報共有を徹底する。
- 1 1 学科内での教員要件を明確にし、専任教員自らが自己研鑽に励む体制を構築する。具体的には教員向けの自己研修プログラム（仮称）を新たに導入し、8月の教職員研修会以降から実施していく。
- 1 2 平成29年度より各学科に業界担当者（学科進路担当者）を配置した。現時点では求人企業への対応が中心となるが、今後は企業との連携を図り、学生の企業実習、教員の自己研修に繋がる連携体制の構築を目指していく。
- 13・14 専門分野における人材育成目標の達成には教員一人ひとりが自ら自己研鑽に努めることが不可欠であることを共通認識とする。
- その上で教科指導や学生指導などの指導力向上は学校全体としての課題として捉え就業年数（初任者、中堅者等）に応じた研修会を教務部で計画していく。また、学科内で研修会を計画し若手教員・新任教員の育成を行っている学科もみられることから、このような学科内研修体制の定着を図っていく。なお、業界団体や企業等との連携した研修体制の構築については、教職員に週1日（もしくは半日ずつ週2日）の研修日を設け、自己研修に励めるための環境整備を検討していく。

4. 学修成果

No	設問	評価点				
1	就職率の向上が図られているか	4	3	2	1	3.9
2	資格取得率の向上が図られているか	4	3	2	1	3.6
3	退学率の低減が図られているか	4	3	2	1	3.2
4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	3	2	1	3.0
5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。	4	3	2	1	3.0

【状況と課題】

- 3 平成28年度の学校全体の退学率は4.7%で昨年度(5.4%)より改善した。本校では欠席が多い学生や問題を抱えた学生に対しては早い時期から保護者と連携して対応しているものの、メンタル面で問題を抱え就学困難な学生、家計などの経済的事情を抱えている学生については残念ながら早期退学となる傾向が強い。このようなケースの場合は、部門長(教務、事務)も連携して対応している。
- 4 卒業生及び卒業生の勤務先企業等との交流がある学科(もしくは担任)においては卒業生の把握はできているが、学校全体では十分といえない。在校生の状況は担任が把握しており、必要に応じて校務会議で報告がなされる。
- 5 卒業生及び卒業生の勤務先企業等と連携している学科では、卒業生や企業等からの意見聴取によりキャリア形成を意識した教育内容の改善に繋がっている。しかし、学校全体で見た場合には卒業生の動向把握が十分とはいえない。

【今後の改善方策】

- 3 心身面や経済的な事情を抱えている学生に対しては、今後も継続して学科と部門(教務、事務)とが連携を図っていく。
- 4・5 学科では、卒業生の勤務先企業等と直接的に交流する機会を設け、卒業生の活躍状況、採用側からの評価を把握することに努めていく。また、教育課程への意見や提案を聴取し専門分野のキャリア教育の構築を図っていく。

5. 学生支援

No	設問	評価点				
1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4	3	2	1	3.7
2	学生相談に関する体制は整備されているか	4	3	2	1	3.4
3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4	3	2	1	3.6
4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	3	2	1	3.2
5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	3	2	1	3.6
6	学生の生活環境への支援は行われているか	4	3	2	1	3.5
7	保護者と適切に連携しているか	4	3	2	1	3.5
8	卒業生への支援体制はあるか	4	3	2	1	3.0
9	社会のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	3	2	1	3.2
10	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4	3	2	1	3.5

【状況と課題】

- 2 本校は担任制を採っており、学生からの相談はクラス担任を中心に学科教員（学科長・副学科長、学年教員）、状況に応じて部門長（教務、事務）が連携して対応することとしている。平成28年度は、前年度の自己点検・評価の反省（問題を抱えた学生への対応は、学科毎に面接の進め方や指導の方向性が異なるケースが見られる）を踏まえスタートしたが、学科によっては十分とはいえない状況であった。
- 4 本校における学生の健康管理を担う組織体制は、保健室の設置や学校医の選任等、専門学校設置基準を十分に満たしている。メンタル面で問題を抱えた学生への対応は担任や学科ばかりでなく、部門や学校医との連携を図ることとしている。学科としても何とか就学が続けられるよう支援しており、その労力は非常に大きい。
- 8 卒業生への支援体制には、同窓会組織（輝峰同窓会）、キャリアアップ支援がある。同窓会組織は全学体制として同窓会名簿送付等の活動を行っている。キャリアアップ支援は学科毎に実施しており、平成28年度は1級自動車整備士口述試験対策（自動車整備工学科）、2級建築士受験対策（建築環境学科）、医療保険点数改正セミナー（医療情報学科）、幼稚園教諭・保育士のための表現技術セミナー（こども未来学科）を開催した。キャリアアップ支援については今後も一層の充実を図っていく必要がある。
- 9 社会人の本科への入学受入については、学生募集要項や学則（入学前履修に関する規程等）で定めている。しかし、現時点においては在職者向けの長期履修制度や夜間授業開講等には対応していない。

【今後の改善方策】

- 2・4 学生からの相談、メンタル面で問題を抱える学生への対応は、本校における学生指導の基本的な考え方を共通理解とし関係者間で連携し対応することを定着させていく。
- 8 卒業生に対するキャリアアップ・研究活動支援は卒業生の学習の場として非常に有効であることから、現在実施している講座以外にも新たな導入を検討していく。
- 9 社会人受入の課題である在職者向けの長期履修制度や夜間授業開講等の対応は現時点においては難しい。しかし、学科毎に行っている卒業生のキャリアアップ支援も含め、社会のニーズに合わせた短期講座については検討を進めていく。

6. 教育環境

No	設問	評価点				
1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	3	2	1	3.2
2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	3	2	1	3.2
3	防災に対する体制は整備されているか	4	3	2	1	3.3

【状況と課題】

- 1 各学科の専門教育に必要な施設・設備は指定基準を満たしている。その他、実習室や大講義室以外でもプロジェクターを活用した授業を行えるよう環境の整備が必要である。
- 2 学外実習やインターンシップ、外部講師による学内実習等の教育体制と整備状況は学科により大きく異なる。なお、海外研修については、現在、実施していない。
- 3 土浦消防署の指導の下、年次消防計画・防災組織等を整備し、全校（学生・教職員）避難訓練を毎年実施している。防災マニュアルについては整備されているものの教職員の周知が不十分である。なお、施設の耐震化は法令の定める基準をクリアしている。

【今後の改善方策】

- 1 各学科の専門教育に必要な設備等の導入や更新は十分に協議を行い計画的に進めていく。その他、各棟の講義室へのプロジェクターの設置等、利用環境の拡大を検討する。
- 2 新たに学外授業（現場実習やインターンシップ等）を導入した学科については受入機関の確保に力を入れている。業界団体との連携も図りながら受入機関の確保に努めていく。
- 3 防災マニュアルは毎年見直しを行い、教職員に周知していく。また、定期的な施設点検と整備を計画し安全管理を徹底する。

7. 学生の受け入れ募集

No	設問	評価点				
1	学生募集活動は、適正に行われているか	4	3	2	1	3.4
2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4	3	2	1	3.4
3	学納金は妥当なものとなっているか	4	3	2	1	3.7

【状況と課題】

- 1 学生募集に関する基本的な流れが定着しており、入学選考基準や合否判定体制は規程等で明確に定めている。平成28年度の入学募集活動は、競合する専門学校や短大・大学の動向をつかむものの、各部門・学科との情報共有が十分でなく連携した募集活動に繋がらなかった。また、新聞や駅看板などの基本的な広報媒体については廃止したものの、教職員からは再掲すべきという意見が多かった。
- 2 高校生向けの学校説明会や分野別ガイダンスに積極的に参加し、学校の教育理念や職業教育の特徴、各学科の最新情報を配布し積極的な情報提供を行っている。また、学校の基本情報等はホームページにおいても閲覧できる状況である。しかし、学校や学科の最新情報や教育活動等をリアルタイムに掲載できる機能が十分でないことから見直しを行った。

【今後の改善方策】

- 1 他校の募集戦略（AO入試、授業料減免措置）の現状を把握し、対応策を関係者間で検討し共有を図る。また、昨年廃止した新聞媒体や駅看板は6月より再開し、学校名の露出を積極的に行っていく。
- 2 学校ホームページは2月より見直しを行い、スマートフォン対応でリアルタイムに記事掲載が可能な機能を装備し6月に新規公開している。

8. 財務

No	設問	評価点				
1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	3	2	1	2.9
2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	3	2	1	3.1
3	財務について会計監査が適正に行われているか	4	3	2	1	3.7
4	財務情報公開の体制整備はできているか	4	3	2	1	3.6

【状況と課題】

- 1・2 この数年間は学生数の安定確保により財務状況も安定していたが、H29年度入学生の減少により、中長期計画においては抜本的な見直し、再構築が必要となってきた。資金繰りについては、学生納付金の減少から、取引銀行からの計画的な借入により実行はしているものの自己資金を計画的・段階的に確保し、財務体質を強化する必要がある。
学生数の確保は最優先課題であり、負債率や人件費率の改善、経費節減に努めるとともに法人、T I S T、N-T A Cの収支に加え学科別収支を本格的に導入し公平な評価のもと、バランスの取れた運営に努める必要がある。

【今後の改善方策】

- 1・2 財務基盤の確立・安定に向け、今後も引き続き以下の点に努める。

- ①入学者の確保
- ②未納者及び中途退学者の低減に向け、学科・教務部、事務部が連携して早期対応をとる。
- ③取引銀行との良好な関係の維持。
- ④施設設備貸出先の新規開拓など、その他収入の拡充。
- ⑤予算実績管理の厳格化
- ⑥学科別損益収支管理

9. 法令等の遵守

No	設問	評価点				
1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	3	2	1	3.7
2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	3	2	1	3.3
3	自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4	3	2	1	3.5
4	自己評価結果を公開しているか	4	3	2	1	3.6

【状況と課題】

- 2 個人情報保護に関する対策は、法律及び学校法人で定めている個人情報管理規程に則り学内情報の管理を実施している。しかし、昨今の情報の取り扱いが社会問題化していることから教職員のモラルが必要である。

【今後の改善方策】

- 2 学校法人で定めている個人情報管理規程をもとに、個人情報の取り扱いに関する体制・基本ルール、保有する情報の紛失、漏えい、改ざん等を防ぎ、情報管理に関する社会的責任について教職員の共通理解を図る。

10. 社会貢献・地域貢献

No	設問	評価点				
1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	3	2	1	3.5
2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	3	2	1	3.3
3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4	3	2	1	3.6

【状況と課題】

- 2 本校では、学生のボランティア活動を奨励し、専門分野ごとに支援体制を整備している。ボランティアの参加状況は各学科の特性により大きく異なるが、活動状況や実績については学内で共有できるよう各学科の校務会議資料に記載している。

【今後の改善方策】

- 2 ボランティア活動は、地域社会への貢献ばかりでなく、学生の人格形成や職業意識の向上に繋がるものと考えられる。それぞれの専門分野に関わりあるボランティアを奨励、支援できる体制づくりを進めていく。